

World Bank, *Population Policies and Economic Development*,

The Johns Hopkins University Press, 1974, 214pp.

「ブカレスト以後」という言葉がある。これは、狭い意味での家族計画的人口政策——避妊技術による人口問題の制御を目指す政策——の限界を指摘する意味で用いられるにとどまらず、世界の人口問題に対する先進国（とくに西側）の論理一般の破産を示唆する言葉として用いられている。それは時として、次のようなニュアンスを込めて使われる。すなわち、(1)人口問題などは存在しない。あるのは、経済・社会発展問題だけである。人口問題があるという主張は、西側先進国の問題のスリカエである。(2)かりに人口問題があるとしても、それは経済・社会が発展しなければ解決されない。裏返せば、人口問題は経済・社会開発によって自ずと解決される。(3)既存の人口政策、とりわけ効率的避妊手段の普及による過剰出生の削減を目指す家族計画運動は挫折した。

本書は、ブカレストにおける世界人口会議が開かれる直前に、国際的援助機関の中核にある人々によって——いわば西側先進国の論理に従って——書かれた、世界の人口問題と人口政策の診断書である。本書を読み返してみると、「ブカレスト以後」などという言葉が、いかに安易に使われ、国際場裡における政治的イデオロギーの跳梁が、人口問題の客観的理解を妨げ、深刻な人口問題を抱えるアジア諸国の政策担当者、様々のレベルで直接的に人口抑制政策に関与する人々、先進国の援助担当者、等々の努力にいかにも水をさすものであるかが分る。本書の主な論点は以下の如く要約できる。

第一に、人口問題は確かに存在するし、ある国にとっては、他の経済・社会問題と同等に早急に解決を迫られた問題である。現代の開発途上諸国における人口問題の深刻さは、歴史上類のない急速な人口増加率によく表わされている（第一章）。

第二に、経済・社会が十二分に発展すれば人口増加——いいかえれば出生力——が抑制されるであろうことは疑いえないが、歴史的には両者の相関関係は必ずしも一義的でない（第三章）。

第三に、人口増加の強さに関りなく経済社会の発展が可能な訳ではない。急速な人口増加は、従属人口の重圧、過大な“人口学的投資”の必要性、失業問題などを通じて、経済・社会の発展を妨げる（第二章）。

第四に、人口問題は、もはや議論の段階をとうに過ぎており、開発途上諸国の多くが積極・消極の差はあれ人口抑制——出生抑制——政策を採用している（第四章）。

第五に、家族計画を中心とした既存の人口政策は、一部の開発途上諸国において避妊実行率を高め、出生力低下に貢献してきた（第五章）。

第六に、今後議論すべき問題は、出生抑制政策の効率をいかに高めるかということであり、そのために、経済的誘因（またはマイナス誘因）の利用を更に追求すべきであり、家族計画の普及体制、——とくに政府と個人の間をつなぐパイプとなるべき人材、組織、施設、等——の改善に力を注ぐべきである（第六章、第七章）。

本書は、以上の論点を、単なる抽象的議論に終始することなく、豊富なデータによって肉づけしている（200頁余の本に85の表と図が含まれている）。しかも、その論述は平易であり、現時点における人口問題研究の成果の大筋を踏まえているので人口経済学および人口政策論になじみの薄い読者にとって、入門書的価値をももつといえよう。

（野原 誠）